

事務事業コード	722210	事務事業名	真孝西児童公園維持管理事業	担当部	生活環境部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	市民課
施策名	3	人権の尊重		グループ	隼人人権啓発センター
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-0558
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S45 年度~)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	7	人権擁護推進費	根拠法令・条例等	霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に関する条例
	コード	722210			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
真孝西児童公園の維持管理を行う。 具体的には、遊具等の維持管理修繕、公衆便所の浄化槽維持管理、年間3~4回の草払いなどを通して適切に管理し、幼児から高齢者まで、地域住民のふれあいと健康の増進、交流の機会の場として公園の活用が出来ている。 これまで、指定管理とする方向性もあり協議を行ったが、元々、同和対策事業により土地の購入・整備された公園として、地域住民の憩いの場・ふれあいの場として活用されている経緯もあり、今後も同地域の様々な行事での活用をはじめ、グランドゴルフ他利用者が多いことと、また、管理を行っている啓発センターの臨時駐車場として開放するなど、必要なスペースとして活用している。			利用者数 3,600人 利用回数 373回				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	利用者数	人	3,500	3,600	3,600	3,600	
イ	利用日数	日	365	365	365	365	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	地域住民	地域住民の人口	人	493	470	460	460
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	住民交流の場としての活用	地域住民の利用者数	人	3,200	3,300	3,300	3,300
イ	"	地域住民以外の利用者数	人	300	300	300	300
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	人権について知ることができる	人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%	9.7	10.9	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	340	302
	補正予算	0	
	予算合計	340	302
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	226	
支出合計	226		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和45年から、地域の子供からお年寄りの方が自由に利用でき、交流やふれあいが図れるようにとして、部落解放同盟隼人支部からの要望により同和対策事業で整備された公園であり、同事業に基づき当時の隼人町時代より管理を行ってきている。	市町合併により、主管課が旧隼人町福祉課より本庁市民課に移管された。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
遊具も古くなってきていることから、利用者から新しい遊具を設置してほしいなど要望有り。	指定管理とする考えは無いのか。

事務事業 コード	722210	事務 事業名	真孝西児童公園維持管理事業			担当部	生活環境部
						担当課	市民課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	91		91	92		92	92		92
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費	35		35	34		34	34		34
	修繕料	56		56	58		58	58		58
12	役員費	8		8	8		8	8		8
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料	8		8	8		8	8		8
	保険料									
13	委託料	127		127	202		202	202		202
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		226		226	302		302	302		302

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	226		226	302		302	302		302	
計	226		226	302		302	302		302	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	340千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				参加費等の事業実施のための収入説明
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	340千円								

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民の交流・健康増進の場として、また、地域外住民とのふれあいの場として活用されているため結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	周辺には他に遊具を備えた公園はないため、交流の場、健康増進の場として市が設置・管理することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	住民交流を図る上で、対象・意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	利用申請に対して十分に対応できている。また、地域住民の散歩コースや子ども達の遊び場としても利用されており、十分に公園の活用が図られているため、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域の交流と健康増進の場が失われることにつながり、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の維持管理経費で事業実施しており、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既にできるものは委託しているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民はもとより、地域住民以外にも広く開放しており公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		子どもから高齢者まで地域内外の多くの方に利用され、施設利用に伴う事故等もなく、適切に維持管理された。今後は遊具の老朽化が更に進むことが想定されるため、これまで以上に適切な維持管理が求められる。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

Table with columns for 事務事業コード (722212), 事務事業名 (人権啓発センター各種教室事業), 担当部 (生活環境部), 担当課 (市民課), 政策名 (6), 施策名 (3), 基本事業名 (1), 予算科目 (会計, 事業期間, 根拠法令), 関連計画 (霧島市人権教育・啓発基本計画).

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main evaluation table with 4 columns for years (23, 24, 25, 26) and 7 rows of indicators (①手段, ②活動指標, ③対象, ④対象指標, ⑤意図, ⑥成果指標, ⑦結果, ⑧上位成果指標).

(2)事業費 単位:千円

Table for 事業費 (Budget) with columns for 24年度 (決算) and 25年度 (予算), including rows for 当初予算額, 補正予算額, 予算合計, 国庫補助金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 支出合計.

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

Table for 環境変化・住民意見等 with 4 columns for questions (①, ②, ③, ④) regarding the project's environment and resident opinions.

事務事業コード	722212	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費		3,404	3,404		3,220	3,220		3,220	3,220
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計			3,404	3,404		3,220	3,220		3,220	3,220

財源内訳	国									
	県		2,553	2,553		2,415	2,415		2,415	2,415
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源		851	851		805	805		805	805	
計		3,404	3,404		3,220	3,220		3,220	3,220	

補助率	国				
	県	75		75	75
補助基本額					

平成24年度	当初予算	3,404千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計		3,404千円			参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	722212	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教養・文化活動や小中学生の補充学習会等を行うことで、人権啓発のための住民交流が図られ、国民的課題としての人権・同和問題の解決につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権・同和問題の解決は、国民的課題であり市の責務であるため、各種教室を通じた住民間の相互交流事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	人権啓発センターで人権学習を含む交流活動を行うための事業であり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	教室によって受講者数に多少、差が伺えるが、定員を超える教室も見られ、全体的な受講者数は年々増えている状況であり、十分に成果がでている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	これまで啓発してきて広まりつつある人権意識の高揚が失われてしまう。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は各種教室の講師謝金が大部分であり、これを削減すると各教室の回数の減少に繋がるのでこれ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教室は土日を除くほぼ毎月毎日の開講であり、施設の維持管理や美化清掃、また受講生からの要望に対する対応・配慮などに追われ、これ以上の削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権学習会等への積極的参加など、学習を通して地域内外の住民交流や人権・同和問題に対する理解を深め、その速やかな解決を図ることを目的とした教室事業は、公平・公正で誰でも参加できるものなので、行政責務とした事業につき受益者負担を求めることはできない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	啓発センターの目的に沿った教室講座の開催を検討し、また、受講者へのアンケート調査等を行った結果、受講者の希望に沿った教室講座の開設ができた。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

Table with columns for 事務事業コード (722214), 事務事業名 (人権啓発推進まちづくり事業), 担当部 (生活環境部), 担当課 (市民課), 政策名 (6), 施策名 (3), 基本事業名 (1), 予算科目 (会計, 事業期間, 根拠法令), 関連計画 (霧島市人権教育・啓発基本計画).

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main evaluation table with 4 columns for years (23, 24, 25, 26) and rows for ①手段, ②活動指標, ③対象, ④対象指標, ⑤意図, ⑥成果指標, ⑦結果, ⑧上位成果指標.

(2)事業費 単位:千円

Table for 事業費 with columns for 24年度 (決算) and 25年度 (予算), and rows for 当初予算額, 補正予算, 予算合計, 国庫補助金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 支出合計.

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

Table for 環境変化・住民意見 with 4 columns for questions ①-④ and their corresponding answers.

事務事業コード	722214	事務事業名	人権啓発推進まちづくり事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	258		258	256		256	256		256
9 旅費	124		124	119		119	119		119
10 交際費									
11 需用費	819		819	630		630	820		820
消耗品費	630		630	453		453	630		630
燃料費									
食料費	9		9	10		10	10		10
印刷製本費	180		180	167		167	180		180
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	6		6	6		6	6		6
通信運搬費	5		5	5		5	5		5
広告料									
手数料	1		1	1		1	1		1
保険料									
13 委託料	273		273	258		258	500		500
14 使用料及び賃借料	2		2	6		6	6		6
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2		2	10		10	10		10
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,484		1,484	1,285		1,285	1,717		1,717

財源内訳	国								
	県	800		800	100		100	800	800
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	684		684	1,185		1,185	917		917
計	1,484		1,484	1,285		1,285	1,717		1,717

補助率	国				
	県			定額	定額
補助基本額					

平成24年度	当初予算	1,930千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	1,930千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	722214	事務事業名	人権啓発推進まちづくり事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	講演会等を通じて自分自身の人権問題として理解を深めることは、市民が人権について知ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、地方公共団体はその地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し実施する責務を有するとされており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全市民の問題である人権問題について、正しく理解してもらうためには妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	じんけんフェスタの9割以上の参加者が人権に関する理解が深まったと、また、人権に関わる講演会・学習会の参加者も増加傾向にあり、今後も継続的に開催することでさらなる啓発効果の向上が見込まれ、市民の人権意識の向上につながると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	人権について知る機会が減少し、差別の解消低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講演のテーマが一致したときは他の課と合同で開催することもあるが、集客力(知名度)のある講師を呼ぶにはこれ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	じんけんフェスタの講師派遣については委託しているが、その他の業務については職員以外では対応できないので、各総合支所の人権担当者や教育委員会と協力して業務時間の削減に努めたのでこれ以上の削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	じんけんフェスタは、市内各地を持ち回りで開催しており、まちづくり会議の委員構成も偏りのないようにしている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	じんけんフェスタを教育委員会の協力を得て開催することにより集客力が向上し、上位成果指数である「市が主催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数」の成果が向上した。しかし、「人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合」は目標に達していないのが現状である、今後いかにして向上させるかが課題である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数は毎年増加しているが、この結果が市民意識調査の「人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合」に結びつかないのが現状である。 25年度は、「北朝鮮当局によって拉致された被害者の人権問題」をテーマにしたじんけんフェスタを、政府拉致問題対策本部や県と連携して取り組むことでさらなる成果の向上を図る。	26年度は、「ハンセン病患者等の人権問題」をテーマとしたじんけんフェスタを開催する。23年度より市職員に対する人権問題研修もこの問題をテーマにしているが、ハンセン病に対する正しい知識や理解の不足から、社会生活の様々な場面で今もおお差別や偏見が残っており、児童生徒をはじめとする市民に対してこの人権問題の啓発に取り組む。

事務事業コード	722215	事務事業名	部落解放同盟隼人支部人権擁護推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	人権擁護推進グループ
施策名	3	人権の尊重		電話番号	45-5111
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		内線番号	1741
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 53 年度~)
	項	1	社会福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	8	人権擁護推進費		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 霧島市人権擁護推進事業補助金交付要綱
コード	722215				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
<p>団体(部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部)が行う活動に対する補助金。 <市の活動>団体に補助金を交付するための手続きを行う。 <団体の活動>人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等への参加及び研究会を開催する。 ※部落差別から部落民衆を完全に解放することを目的とするとともに、あらゆる人権問題の早期解決を図るために設置した団体。 同和関係者の自主的な住民活動を促進するため、各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深める。 【主な活動】 同和問題を主に各種学習会・研修会参加20回、部落解放第8回霧島市研究会開催1回、計21事業参加。</p>							
補助金・負担金の交付先	部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部	補助金の対象経費	啓発活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	補助した団体の活動数(研修会等参加事業・研究会開催事業)	事業	24	21	25	25	
イ	補助した団体活動の活動規模(研究会参加者数)	人	208	249	250	250	
ウ	啓発ちらし等配布部数(市議会議員・学校・各種団体・人権擁護委員・市内スーパー等へ配布及び郵送)	部	994	1,034	1,000	1,000	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部	支部加入者数	人	493	470	480	480
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を支援する	各種学習会・研究会等参加者数	人	109	84	100	100
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	人権について知ることができる。	市が主催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	9,671	9,779	***	***
イ	人権について知ることができる。	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合(市民意識調査)	%	9.7	10.9	***	***

(2)事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	1,064	1,064
補正予算額		
予算合計	1,064	1,064
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,064
支出合計	1,064	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和40年の同和对策審議会答申により、同和問題の解決は国及び地方公共団体の責務であり、国民的課題とされ、本市では昭和53年から同和問題の解決をめざして交付している。	補助金全体の予算額は年々減額の方にあるが、近年、部落解放研究会への取り組みを重視しており、補助金全体に占める部落解放研究会への予算の重点配分を強める傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	平成24年10月決算特別委員会において「団体への補助金は同和事業の継続であり、見直しは考えていないのか」との意見があった。

事務事業 コード	722215	事務 事業名	部落解放同盟隼人支部人権擁護推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (予定)	平成26年度 (予定)
1	部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部	補助金 1,064	補助金 1,064	補助金 1,064
		自主財源 214	自主財源 214	自主財源 214
	対象地区	合計 1,278	合計 1,278	合計 1,278
		自主財源率 17%	自主財源率 17%	自主財源率 17%
2		補助金	補助金	補助金
		自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区	合計	合計	合計
		自主財源率	自主財源率	自主財源率
3		補助金	補助金	補助金
		自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区	合計	合計	合計
		自主財源率	自主財源率	自主財源率
4		補助金	補助金	補助金
		自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区	合計	合計	合計
		自主財源率	自主財源率	自主財源率
5		補助金	補助金	補助金
		自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区	合計	合計	合計
		自主財源率	自主財源率	自主財源率
6		補助金	補助金	補助金
		自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区	合計	合計	合計
		自主財源率	自主財源率	自主財源率
7		補助金	補助金	補助金
		自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区	合計	合計	合計
		自主財源率	自主財源率	自主財源率
8		補助金	補助金	補助金
		自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区	合計	合計	合計
		自主財源率	自主財源率	自主財源率
9		補助金	補助金	補助金
		自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区	合計	合計	合計
		自主財源率	自主財源率	自主財源率
計		補助金負担金合計 1,064	補助金負担金合計 1,064	補助金負担金合計 1,064
		自主財源合計 214	自主財源合計 214	自主財源合計 214
		自主財源率 17%	自主財源率 17%	自主財源率 17%

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
	合計						

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,064
補正予算	
合計	1,064

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この団体の活動は政策体系上の人権の尊重に貢献している。各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深めることは、人権について知ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、地方公共団体はその地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し実施する責務を有するとされており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	その地域の実情を踏まえ、支部員が同和問題に対する理解を深め、啓発へも生かしていくことを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	団体の独自事業である研究集会については、開催日時や会場・講師の選定についてより工夫をこらし、さらに多くの人が参加しやすいような工夫が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	活動費としての補助を廃止・休止した場合には支部運営に支障をきたし、同和問題に対する正しい理解ができなくなり問題解消が難しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の削減は、活動費を下げることであり、問題解消から遠のく。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を支出するための手続き(申請書受付、交付決定、実績報告、補助金交付)には多くの時間はかからないため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同和問題は国民的課題であり、一部の受益者に偏るものではなく公平・公正につながっている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等へ積極的に参加することにより、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決を図る取り組みが図れた。団体の独自事業である研究集会は、広く市民にあらゆる人権問題の早期解決を啓発する機会であるので、さらなる参加者の増加が求められる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 25年度もさまざまな団体を通じて研究集会への参加を呼びかけ、また支部員へもさらなる呼びかけを行うことで参加者を増やす。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 25年度の取組を継続し、様々な人権問題の啓発を図る。

事務事業コード	722216	事務事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	人権擁護推進G
施策名	3	人権の尊重		電話番号	45-5111
基本事業名	2	人権侵害被害者の救済		内線番号	1741
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S24 年度~)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	8	人権擁護推進費	根拠法令・条例等	人権擁護委員法
	コード	722216			
関連計画	霧島市人権教育・啓発基本計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
霧島人権擁護委員協議会に負担金を納入し、協議会の人権擁護活動を支援している。<市の活動>協議会に負担金を支出する。人権擁護委員を推薦し、人権侵害被害者の救済を図るために、協議会の人権擁護に係る啓発・広報・相談等の活動を支援する。<団体の活動>人権擁護に係る啓発・広報・相談等の活動。 *霧島人権擁護委員協議会とは、人権擁護委員の職務に関し連絡及び調整、資料及び情報の収集、研究及び意見の発表等の円滑な遂行を図ることを目的とした団体。鹿児島地方務局霧島支局管内の人権擁護委員で構成された団体である。			人権擁護委員による自宅・常設相談等 特設人権相談所の開設(年44回) 人権擁護に係る啓発・広報活動				
			平成25年度計画				
			前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	相談件数(霧島支局管内)	件	1,250	823	1,000	1,000	
イ	特設相談所開設件数(霧島市内分)	回	44	44	44	44	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	人権侵害を受けた人を救済する	人権侵害事件数(霧島支局管内)	件	78	61	70	70
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	人権被害が解消される	人権被害を受けてどこにも誰にも相談しなかった人の割合(市民意識調査)	%	19.0	23.9	***	***
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	892	昭和24年法務庁が法務府に昇格するに伴い、法務局、地方法務局が設置され、人権擁護に関する事務の補助機関として「人権擁護委員制度」が発足し、人権擁護委員法が昭和24年に制定されたことによりこの事業が開始された。		市民意識調査(平成23年度)によると人権侵害を受けた市民の割合が7.2%となり、平成18年度の調査より半減しており、少しずつではあるが取組の成果があらわれている。
	補正予算	0			
	予算合計	892	889		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0	特になし		特になし
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	882			
支出合計	882				

事務事業 コード	722216	事務 事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業			担当部	生活環境部
						担当課	市民課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	52		52	56		56	56		56
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費	52		52	56		56	56		56
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	830		830	833		833	833		833
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		882		882	889		889	889		889

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	882		882	889		889	889		889	
計	882		882	889		889	889		889	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	892千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補正予算									
	第1回				第5回				参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回				第6回					
	第3回				第7回					
	第4回				第8回					
	予算合計	892千円								

事務事業コード	722216	事務事業名	霧島人権擁護委員協議会活動支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権侵害を受けた人を救済することは、人権被害が解消されることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権擁護委員を推薦し、人権侵害被害者の救済を図るために、協議会に負担金を支出することは、人権擁護委員法の目的である、「国民に保証されている基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る」ことに合致する。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	管内の住民を対象に人権被害の解消を図ることが目的なので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	人権侵犯事件数は年々減少しており、少しずつではあるが着実に成果の向上が図れている、今後さらに関係機関や人権擁護委員と連携・協働を図ることにより、更なる成果の向上を目指す。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市が事業(負担金の支出)を中止すれば協議会の運営が成り立たなくなり、結果として人権侵犯事件の増加につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人権擁護委員は、交通費程度の活動費で動いているため、これ以上の費用削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	会場手配・準備等、次期開催日程調整、人権擁護委員の推薦が主な業務で経費・時間等かけていない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支局管内全住民を対象としているので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	複雑多様化する人権問題に迅速かつ的確に対応するために、国・県の関係機関や人権擁護委員等と連携協働して人権侵害被害者の救済に取り組む必要があります。また、市民が気軽に相談できるように相談機関やその活動について、あらゆる機会にさらなる周知・広報に努めていきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 毎月の広報誌やホームページにより人権相談所開設の案内は最大限行っており、今後はじんけんフェスタや各種イベント時に相談機関に関する情報提供に努め、人権擁護委員がより身近な存在であることを周知広報する。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 毎月の広報誌やホームページにより人権相談所開設の案内は最大限行っており、今後はじんけんフェスタや各種イベント時に相談機関に関する情報提供に努め、人権擁護委員がより身近な存在であることを周知広報する。

事務事業コード	722111	事務事業名	戸籍事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	戸籍グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1711
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 22 年度~)
	項	戸籍住民基本台帳費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・条例等	戸籍法、戸籍法施行規則、戸籍事務取扱準則
	コード	722111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
出生、死亡、婚姻、離婚など、人の身分関係に関する届書の受理、戸籍簿への記載、戸籍謄抄本の交付等を行う登録・公証事務。 人口動態の把握及び住民基本台帳の正確性保持のための基礎資料としても利用されている。 戸籍の届出は本庁の外、市内全ての総合支所等(市民サービスセンターコアよかを除く)でも受け付けており、閉庁時間でも警備員が預かる。			事務事業の概要と同様				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	戸籍届出件数	件	7,675	7,832	7,800	7,800	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	戸籍届出	戸籍届出処理件数	件	7,675	7,832	7,800	7,800
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	適正に処理する	適正に処理した件数	件	7,675	7,832	7,800	7,800
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	効果的効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	51.1	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	6,688	5,639
補正予算	0	
予算合計	6,688	5,639
国庫補助金	0	
県支出金	89	
地方債	0	
その他	6,330	
一般財源	0	
支出合計	6,419	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
戸籍法(昭和22年12月22日法律第224号)	戸籍の電算化が整備され、正確かつ安全な管理ができるようになった。また、平成20年の法改正により戸籍の謄抄本の請求を制限するとともに、謄抄本請求時及び一部の戸籍届出の際に本人確認を行うこととなった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
法務局から、戸籍従事職員の異動をできるだけ少なくし、戸籍の専門知識に長けた人材確保を要望されている。	特に無し。

事務事業 コード	722111	事務 事業名	戸籍事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	4,829		4,829	4,101		4,101	4,101		4,101
8 報償費									
9 旅費	30		30						
10 交際費									
11 需用費	1,150	89	1,239	1,121	86	1,207	961	86	1,047
消耗品費	1,061	89	1,150	866	86	952	866	86	952
燃料費									
食料費									
印刷製本費	89		89	95		95	95		95
光熱水費									
修繕料				160		160			
12 役務費	300		300	305		305	305		305
通信運搬費	300		300	305		305	305		305
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	2		2	5		5	5		5
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	19		19	21		21	21		21
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,330	89	6,419	5,553	86	5,639	5,393	86	5,479

財源内訳	国								
	県		89	89		86	86		86
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	6,330		6,330	5,553		5,553	5,393	
一般財源									
計	6,330	89	6,419	5,553	86	5,639	5,393	86	5,479

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 24 年度	当初予算	6,688 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
	補正予算				戸籍手数料	
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回		第6回			
	第3回		第7回			
	第4回		第8回			
予算合計	6,688 千円					

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民等の届出に対して適切に管理し、迅速に処理しているため、効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法律により市町村が行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は法律で定められており、市で制限することはできない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	届出に基づき適切に処理・管理されており、向上余地はない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	法律で定められた事務であり、廃止休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の経費なので削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員のスキルアップによる事務処理時間の短縮余地がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法に基づき、公平公正にサービスを提供している。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公平公正なサービスを提供しつつ、届書の迅速かつ正確な処理を行い、戸籍に記載することができた。 また、保管している除籍・改製原戸籍の誤記載を発見、訂正し、是正に努めた。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
積極的に研修会等に参加してスキルアップを図るとともに、職員同士で問題を共有し、解決に当たり、事務処理時間の短縮に取り組む。	平成25年度と同じ。

事務事業コード	722112	事務事業名	住民基本台帳管理事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	窓口グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1721
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 42 年度~)
	項	3	戸籍住民基本台帳費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・条例等	住民基本台帳法
	コード				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
届出等により住民の居住に関する記録を正確かつ統一的去に行い、住民の利便性を増進し、国及び地方公共団体の各種行政の合理化を図る。			事務事業の概要と同じ			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	住民異動届出等処理件数	件	17,729	17,517	17,800	17,800
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	届出	件	17,729	17,517	17,800	17,800
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	適正に処理する	件	17,729	17,517	17,800	17,800
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	効果的効率的な行政サービスが提供できる	%	51.1	51.1	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	0
	補正予算	5,025
	予算合計	0
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,059
支出合計	4,059	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
住民基本台帳法施行による(昭和42年7月25日法律第81号)	住民基本台帳ネットワークシステムの導入、申請窓口での本人確認の厳格化、DVステッカー対策支援、外国人の住民票登録など事務が煩雑化している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	722112	事 務 事業名	住民基本台帳管理事務			担 当 部	生活環境部
						担 当 課	市民課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報 酬									
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	3,759		3,759	4,275		4,275	4,225		4,225
	消 耗 品 費	3,001		3,001	3,437		3,437	3,437		3,437
	燃 料 費	18		18	26		26	26		26
	食 料 費									
	印 刷 製 本 費	738		738	742		742	742		742
	光 熱 水 費									
	修 繕 料	2		2	70		70	20		20
12	役 務 費	132		132	165		165	165		165
	通 信 運 搬 費	114		114	120		120	120		120
	広 告 料									
	手 数 料									
	保 険 料	18		18	45		45	45		45
13	委 託 料									
14	使用料及び賃借料	168		168	168		168	168		168
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費				400		400			
19	負担金補助・交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 附 金									
27	公 課 費				17		17			
28	繰 出 金									
計		4,059		4,059	5,025		5,025	4,558		4,558

財源内訳	国									
	県									
	地 方 債									
	辺 地 債									
	過 疎 債									
	合 併 特 例 債									
	そ の 他									
一 般 財 源	4,059		4,059	5,025		5,025	4,558		4,558	
計	4,059		4,059	5,025		5,025	4,558		4,558	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当 初 予 算				平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補 正 予 算								
	第 1 回		第 5 回						
	第 2 回		第 6 回						
	第 3 回		第 7 回						
	第 4 回		第 8 回						
	予 算 合 計				参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	722112	事務事業名	住民基本台帳管理事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	最新の情報を反映した住民基本台帳の整備・管理をすることで、住民や関係機関に正確な情報を提供することができ、効果的な行政サービスの提供につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法令に基づく自治体固有の事務であり、住民情報を集め、その情報から行政サービスを提供する根幹的な業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	法令に基づき、市内に居住する(していた)住民を対象としており、適切である
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	届出されたものについては、適正かつ迅速に処理しており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	法令に基づく事務であるため、廃止・休止することはできない。また、住民票等の証明発行ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	法令の改正等により事務量が増えており、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	総合支所での業務を証明発行業務のみに特化し、国分・隼人の窓口のみで異動処理等を行うようにすれば、人件費の削減は可能であると考えますが、住民サービスの低下を招くため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全員のデータを管理しているため公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	繁忙期対策として、期間中の平日受付時間の延長及び休日窓口の開放により、住民の利便性の向上に努めた。また、受付窓口では番号案内表示機を導入し、混雑や順番待ちの不満解消に努めるとともに、経費削減を図ることができた。住民票等の受付事務についても、大きなトラブルもなく概ね適切に処理された。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	722113	事務事業名	住民窓口証明発行事務	担当部	生活環境部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	市民課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	窓口グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1721
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 22 年度~)
	項	3	戸籍住民基本台帳費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・条例等	住民基本台帳法・戸籍法・地方税法
	コード				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
住民票の写し、戸籍・除かれた戸籍の謄本・抄本等の証明、印鑑証明、税証明等の請求により、証明書を発行し交付する。			事務事業の概要と同じ				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	証明書交付件数	件	204,365	200,988	200,000	200,000	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	証明書	証明書交付件数	件	204,365	200,988	200,000	200,000
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	適切に交付される	適切に交付された件数	件	204,365	200,988	200,000	200,000
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	効果的効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	51.1	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	0	6,285
	補正予算	0	
	予算合計	0	6,285
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,296	
	支出合計	6,296	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号)・戸籍法(昭和22年12月22日法律第224号)・地方税法(昭和25年7月31日法律第226号)	住民基本台帳ネットワークシステムの導入、DVストーリー対策支援、外国人の住民票登録により、事務が煩雑化している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	722113	事務事業名	住民窓口証明発行事務	担当部	生活環境部
				担当課	市民課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	5,328		5,328	5,338		5,338	5,338		5,338
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	968		968	947		947	947		947
消耗品費	968		968	947		947	947		947
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,296		6,296	6,285		6,285	6,285		6,285

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,296		6,296	6,285		6,285	6,285		6,285
計	6,296		6,296	6,285		6,285	6,285		6,285

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算				平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計				参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民が必要とする証明書等を迅速に発行することで、効果的な行政サービスの提供につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法令に基づく自治体固有の事務であり、住民情報を集め、その情報から行政サービスを提供する根幹的な業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	法令に基づき、市内に居住する(していた)住民を対象としており、適切である
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	申請に基づき適切に処理されており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	法令に基づく事務であるため、廃止・休止することはできない。また、住民票等の証明発行ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	法令の改正等により事務量が増えており、また、戸籍・税証明等の発行も行っているため、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	総合支所での業務を証明発行業務のみに特化し、国分・隼人の窓口のみで異動処理等を行うようにすれば、人件費の削減は可能であると考えられるが、住民サービスの低下を招くため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	必要に応じて、それぞれの証明書を等しく受け取ることができるので、公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	繁忙期対策として、期間中の平日受付時間の延長及び休日窓口の開放により、住民の利便性の向上に努めた。また、受付窓口では番号案内表示機を導入し、混雑や順番待ちの不満解消に努めるとともに、経費削減を図ることができた。証明書等の受付事務についても、大きなトラブルもなく概ね適切に処理された。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容